

時間分散型バランスファンド (安定指向) 2016-11 〈愛称 ステップ・ラップ (安定指向) 2016-11〉

追加型投信／内外／資産複合

償還 交付運用報告書

第8期 (償還日2024年2月22日)

作成対象期間 (2023年7月19日～2024年2月22日)

第8期末 (2024年2月22日)	
償還価額 (税込み)	13,021円00銭
純資産総額	104百万円
第8期	
騰落率	5.7%
分配金 (税込み) 合計	－円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書 (全体版) に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書 (全体版) は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書 (全体版) の閲覧・ダウンロード方法＞

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書 (全体版) は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「時間分散型バランスファンド (安定指向) 2016-11」は、2024年2月22日に償還いたしました。

当ファンドは、主として、日本を含む世界各国の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに実質的に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってきました。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<643319>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

設定以来の基準価額等の推移

（2016年11月21日～2024年2月22日）



設 定 日：10,000円

期末（償還日）：13,021円00銭（既払分配金（税込み）：0円）

騰 落 率：30.2%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界各国の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに実質的に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。信託期間中における投資対象先投資信託証券の騰落率は以下の通りです。

カテゴリー	資産クラス	投資信託証券	騰落率
世界の資産	株式	インデックス マザーファンド TOP I X	117.9%
		インデックスファンド海外先進国株式 (適格機関投資家向け)	195.6%
		先進国資本エマージング株式マザーファンド	68.2%
	債券	ソブリン (円ヘッジ) マザーファンド	△ 12.1%
		インデックス マザーファンド 海外先進国債券	32.8%
		インデックスファンド海外新興国債券 (適格機関投資家向け)	46.6%
	不動産	インデックス マザーファンド Jリート	30.6%
		インデックスファンド海外先進国リート (適格機関投資家向け)	78.3%
	コモディティ (商品)	インデックス マザーファンド コモディティ	24.3%
		FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	26.7%

<値上がり要因>

- ・先進国株式に投資する投資対象先投資信託証券が値上がりしたこと。
- ・国内株式に投資する投資対象先投資信託証券が値上がりしたこと。
- ・先進国債券（円ヘッジなし）に投資する投資対象先投資信託証券が値上がりしたこと。

<値下がり要因>

- ・ソブリン債（円ヘッジあり）に投資する投資対象先投資信託証券が値下がりしたこと。

1万口当たりの費用明細

(2023年7月19日～2024年2月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	68	0.546	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(33)	(0.263)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(33)	(0.263)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.020)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.003	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.002)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	26	0.207	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(18)	(0.144)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(7)	(0.057)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
(そ の 他)	(0)	(0.003)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	94	0.757	
期中の平均基準価額は、12,530円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

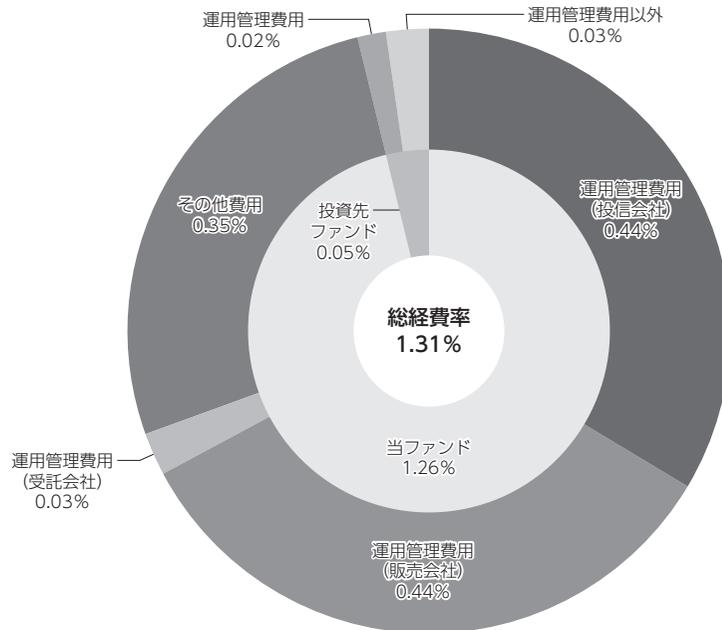
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.31%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.31
①当ファンドの費用の比率	1.26
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.02
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2018年7月17日～2024年2月22日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2018年7月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年7月17日 決算日	2019年7月17日 決算日	2020年7月17日 決算日	2021年7月19日 決算日	2022年7月19日 決算日	2023年7月18日 決算日	2024年2月22日 償還日
基準価額 (円)	10,570	10,751	10,873	12,381	12,050	12,316	13,021.00
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.7	1.1	13.9	△ 2.7	2.2	5.7
純資産総額 (百万円)	242	178	132	123	109	102	104

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2016年11月21日～2024年2月22日）

（国内株式市況）

国内株式市場は、2016年の米国大統領選挙後の円安進行と米国株式市場の上昇を背景に上昇しました。その後は地政学的リスクの高まりを背景に下落する局面もありましたが、概ね堅調に推移しました。2018年は米国長期金利の急騰を受けた調整が複数回発生したほか、米中貿易摩擦が重しとなり株価は軟調な推移となりました。2019年は貿易摩擦の緊張緩和や米国の利上げ打ち止めなどが好感され、上昇しました。2020年は新型コロナウイルスの感染拡大による経済停滞などへの懸念が高まり、3月に株価は大きく下落しました。しかしながら、その後は各国の財政・金融政策がサポート材料となり、株価は下落前の水準を上抜けし大きく上昇しました。2021年は新型コロナウイルスの感染再拡大を背景とした緊急事態宣言再発令などが上値を抑える要因となり、もみあう展開となりました。2022年は為替市場で円安が進んだことが支えとなりましたが、歴史的な高インフレやそれに伴う中央銀行による積極的な利上げが嫌気され下落しました。2023年は好調な企業業績や東証による株価純資産倍率（PBR）1倍割れ企業への改善要請などを背景に大きく上昇しました。

（国内債券市況）

国内債券市場は、日銀のイールドカーブコントロール（長短金利操作）を背景に、2017年から2018年半ばにかけて、長期金利は0～0.10%をコアレンジとしたレンジ内の推移となりました。2018年後半には米国金利の上昇につれて0.15%程度まで上昇しましたが、米国の利上げ打ち止めとともに米金利が低下に転じると、長期金利は2019年半ばには-0.30%程度まで低下しました。その後はリスクセンチメントの改善から金利は反転し、2019年末には0%近辺まで上昇しました。2020年2月以降は新型コロナウイルスへの警戒感や流動性懸念の高まりなどでボラティリティ（変動性）が上昇する局面もありましたが、長期金利は再び0～0.10%をコアレンジとした推移となりました。2022年は0.10～0.20%台をコアレンジとして推移していましたが12月に日銀が長期金利の変動許容幅を拡大したことで急騰しました。2023年前半は0.30～0.50%をコアレンジとして推移していましたが、7月に日銀が長期金利の変動許容幅を再拡大したことで一時1.0%に迫る水準まで上昇しました。

（先進国株式市況）

先進国株式市場は、2016年の米国大統領選挙後に米国株式市場を中心に上昇しました。その後は北朝鮮などの地政学的リスクの高まりを背景に下落する局面もありましたが、概ね堅調に推移しました。2018年は年前半に米国長期金利の急騰、年の半ばに米中貿易摩擦が重しとなったことに加えて、年後半には米国連邦準備制度理事会（FRB）の連続利上げを背景とした米国金利上昇が嫌気され、株価は年間で下落しました。2019年は米国の利上げ打ち止めを背景とした金利低下や、米中貿易摩擦の緊張緩和が好感され、上昇しました。2020年は新型コロナウイルスの感染拡大により都市封鎖が発生するなど、経済停滞への懸念が高まり、3月に株価は大きく下落しました。しかしながら、その後は各国の財政・金融政策がサポート材料となり、株価は下落前の水準を上抜けし大きく上昇しました。2020年後半から2021年にかけてはワクチン接種が相対的に進んだ米国などを中心に景気回復期待が強まり、株価は上昇しました。2022年は歴史的な高インフレやそれに伴う中央銀行による積極的な利上げが嫌気され下落しました。2023年は中央銀行による金融引き締め長期化が意識されたものの、ハイテク株が牽引し上昇しました。

（先進国債券市況）

先進国債券市場は、2017年から2018年半ばにかけては、米国の連続利上げを背景に米国金利が上昇するなか、金利はじりじりと上昇しました。しかしながら、2018年末にF R Bが利上げを打ち止めになると米国金利も低下に転じました。2020年前半には新型コロナウイルスの感染拡大を背景とした株安や米国の緊急利下げを受け金利は急低下しました。その後は中央銀行の緩和姿勢を受け金利は低位の推移となりましたが、2021年はワクチン普及などから経済正常化への期待が高まったことや、インフレ圧力の強まりを背景に金利は上昇しました。2022年は歴史的な高インフレやそれに伴う中央銀行による積極的な利上げを背景に金利は大きく上昇しました。2023年は中央銀行による金融引き締めが長期化するなかで米国金利は一時5.0%に迫る水準まで上昇しました。

（新興国株式市況）

新興国株式市場は、幅広いボックス圏での動きとなりました。2017年は堅調に推移した一方、2018年前半に先進国株式が下落すると反落しました。その後は米国の連続利上げを背景としたアメリカドル高が新興国株式の上値を抑える要因となり、2018年から2019年にかけては先進国株式と比較して上昇幅は限定的となりました。2020年は新型コロナウイルスの感染拡大を背景としたリスクオフ局面で先進国株式同様大きく下落したものの、その後は市場のリスクセンチメントが改善するなか、新興国にも資金が流入し上昇しました。2021年は先進国株式が上昇した一方で中国においてハイテク株が下落したことや不動産市場に対する懸念が高まったことを背景に新興国株式は下落しました。2022年は中央銀行による積極的な利上げを背景に先進国株式が下落するなか新興国株式も下落しました。2023年は中国の景気に対する先行き懸念から先進国株式と比較して上昇幅は限定的となりました。

（新興国債券市況）

新興国債券市場は、新興国株式市場と同様の動きとなりました。2018年前半までは堅調に推移しましたが、その後アメリカドル高が進むなかで新興国通貨が軟調な推移となり、新興国債券も下落しました。米国の利上げが打ち止めとなり、アメリカドル高が一服した2018年後半以降は株高などによるリスクセンチメントの改善から、相対的に利回りが高い新興国債券に資金が流入し上昇しました。2020年前半には株式市場が急落するなかで新興国債券も大幅に下落しましたが、その後は新興国株式同様に資金が回復する動きのなかで上昇しました。2021年から2022年にかけては新興国株式市場が下落するなか新興国債券も下落しました。2023年は年末にかけて米国などの中央銀行の利上げ打ち止めが意識されるなか新興国債券は上昇しました。

（国内リート市況）

国内リート市場は、2017年から2018年半ばにかけては、米国の連続利上げを背景とした海外金利の上昇を受け軟調な推移となりました。その後は米国金利が低下に転じると、空室率の低下や平均賃料の上昇などを受けて、2019年に東証リート指数は大きく上昇しました。2020年に入ると新型コロナウイルスの感染拡大を受けて東証リート指数も株式などと同様に大きく下落しました。その後、株式市場が反発するなかで東証リート指数も反転したものの、空室率の上昇や先行き不透明感が煽るなか、株式市場と比較して戻りは限定的となりました。2022年は国内株式が軟調に推移するなか、国内リートについても下落しました。2023年は国内株式が上昇する一方で、日銀の金融政策正常化観測が重荷となり国内リートについては軟調に推移しました。

（海外リート市況）

海外リート市場は、2017年から2018年半ばにかけては、米国の連続利上げを背景とした海外金利の上昇を受け軟調な推移となりましたが、米国金利が低下に転じた2018年後半から2019年にかけては上昇しました。2020年前半は新型コロナウイルスの感染拡大懸念から急落したものの、その後は反発しました。海外ではワクチン接種が日本よりも早く進んだこともあり、戻り局面の上昇幅は国内リート市場よりも大きくなりました。2022年は中央銀行による積極的な利上げを背景とした金利上昇が嫌気され下落しました。2023年は年末にかけて中央銀行の利上げ打ち止めが意識されるなか海外リートも上昇しました。

（コモディティ市況）

コモディティ市場において、原油価格は、2017年から2018年にかけては産油国の協調減産などを背景に堅調に推移しましたが、2018年後半に景気減速懸念の高まりから下落した後はレンジ内の推移となりました。2020年前半の新型コロナウイルスの感染拡大が懸念された局面で大きく下落しましたが、その後は経済活動再開への期待感などから価格は上昇に転じました。2022年前半にはロシアのウクライナ侵攻を受けて上昇する場面もありましたが、その後は下落し概ねレンジ内の推移となりました。金価格は、2016年から2019年前半にかけてはレンジ内の推移となりました。その後は米国金利の低下やリスク回避姿勢の強まりを背景に上昇し、株式市場が下落した2020年前半も一時的な下落はあったものの堅調に推移しました。2020年半ば以降はリスクセンチメントや米国金利が上下に振れるなか、方向感が出づらいう動きとなりました。2022年前半にはロシアのウクライナ侵攻を受けて上昇する場面もありましたが、その後は中央銀行による積極的な利上げが嫌気され下落基調となりました。2023年は景気に対する先行き懸念や地政学的リスクの高まりなどを背景に上昇しました。

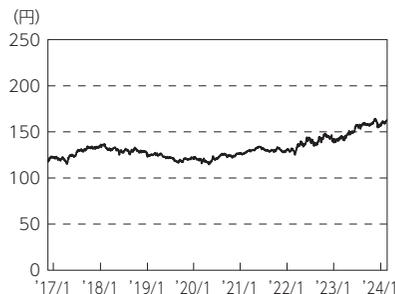
（為替市況）

信託期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



当ファンドのポートフォリオ

（2016年11月21日～2024年2月22日）

（当ファンド）

三井住友信託銀行株式会社からの投資助言に基づき、資産配分比率の決定および変更を行ないました。

当ファンドは2016年11月21日の設定以来、約7年3ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2024年2月22日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申しあげますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

（各投資対象ファンド）

各投資対象ファンドについては、以下の運用方針に従って運用を行ないました。

投資信託証券	運用方針
インデックス マザーファンド T O P I X	原則として、「バール日本株式モデル」を使用して構築したポートフォリオにより、株式先物取引を含めた実質の株式組入比率を高位に保ち、「T O P I X（東証株価指数）配当込み」との連動をめざす運用を行ないます。
インデックスファンド海外先進国 株式（適格機関投資家向け）	主として、日本を除く世界各国の株式（D R（預託証券）およびカントリーファンドなどを含まず。）に実質的に投資し、「MSCI-KOKUSAIインデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース） [*] 」の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引や外国為替予約取引などを活用することがあります。
先進国資本エマージング株式 マザーファンド	主として、世界の金融商品取引所に上場されており、先進国企業が資本参加している新興国企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。原則として年4回、ポートフォリオの見直しなどを行ない、組入銘柄の入替え、個別銘柄の投資判断の見直し、国別配分比率の見直しなどを検討します。また、外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持する方針です。
ソブリン（円ヘッジ） マザーファンド	原則として、日本および世界の高格付け国の中から、為替ヘッジコスト考慮後の利回りや信用力などを勘案して複数国を選定し、当該国通貨建てのソブリン債券に分散投資するとともに、外貨建て資産については為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。
インデックス マザーファンド 海外先進国債券	原則として、債券のリスクコントロールモデルを利用してポートフォリオを構築し、ポートフォリオのデュレーション（金利感応度）などの属性をベンチマークである「FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」と同程度に保ち、連動性を高めるように努めます。また、ベンチマーク採用銘柄の入替えなどに対応するために、毎月ポートフォリオの見直しなどを行なうとともに、債券組入比率を高位に維持します。
インデックスファンド海外新興国 債券（適格機関投資家向け）	主として、「海外新興国債券インデックスLocal（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券に投資を行ない、「J Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし・円ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。運用の効率化をはかるため、債券先物取引や外国為替予約取引などを活用することがあります。
インデックス マザーファンド Jリート	主として、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託に投資を行ない、日本の不動産投資信託証券市場の動きをとらえる指数（東証R E I T指数（配当込み））に連動する投資成果を目標として運用を行ないます。

インデックスファンド海外先進国リート（適格機関投資家向け）	主として、「海外リートインデックス（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券に投資を行ない、「S & P 先進国REIT指数（除く日本、税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース）」に連動した投資成果をめざします。日本を除く世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に実質的に投資を行ない、不動産投資信託の組入比率は、高位を維持することを基本とします。外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行ないません。
インデックス マザーファンドコモディティ	主として、日本または海外の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、コモディティ商品指数への連動をめざす投資信託証券に投資し、「ブルームバーグ・コモディティ・インデックス・トータルリターン（円換算ベース）」に連動する投資成果を目標として運用を行ないます。また、ファンドの状況に応じて、コモディティに関連する上場投資信託証券以外の有価証券に投資を行なう場合があります。
FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、金地金価格への連動をめざす投資信託証券に実質的に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。実質外貨建資産への投資にあたっては、原則として対円での為替ヘッジを行ないます。

※ 2023年9月29日付けで変更となりました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年11月21日～2024年2月22日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2016年11月21日～2024年2月22日)

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、分配を見送りとしたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

お知らせ

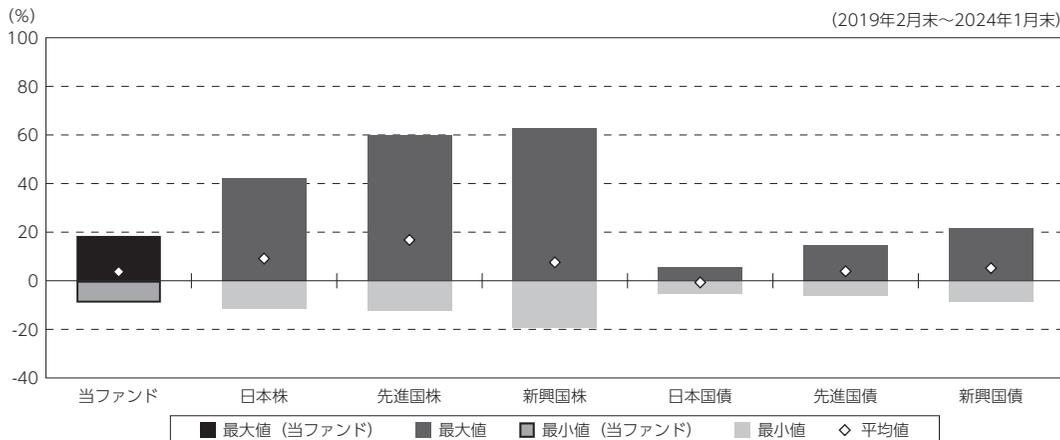
2023年7月19日から2024年2月22日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2016年11月21日から2024年2月22日までです。
運用方針	主として、日本を含む世界各国の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに実質的に投資を行なう投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）ならびに「円キャッシュ・アルファ・マスターファンド（適格機関投資家向け）」受益証券の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、日本を含む世界各国の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに実質的に投資を行なう投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。また、1万口当たり基準価額が13,000円以上となった場合には、各投資信託証券への投資比率を引き下げ、短期有価証券や短期金融商品などの資産による安定運用に切り替えることを基本とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	18.5	42.1	59.8	62.7	5.4	14.8	21.5
最小値	△ 9.0	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	3.7	9.1	16.8	7.6	△ 0.7	3.9	5.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年2月から2024年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年2月22日現在)

2024年2月22日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第8期末(償還日)
	2024年2月22日
純 資 産 総 額	104,573,028円
受 益 権 総 口 数	80,311,058口
1万口当たり償還価額	13,021円00銭

(注) 期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は3,277,656円です。